

令和元年度第3回定時理事会議決

令和2年度
事業計画書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

公益財団法人富士吉田スポーツ協会

基本方針

「公益財団法人 富士吉田スポーツ協会」への名称変更により新たなスタートを切る本協会は、平成 24 年 4 月の公益法人化より 9 年目の年となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は 18 年目となり、5 期目の指定管理期間の 4 年目となる。また令和 3 年度には設立 70 周年を迎える。

『えがお・笑顔・EGAO スポーツいっぱい富士吉田』のスローガンのもと、多世代の方々にスポーツによる笑顔を届けるべく、市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)と利用環境・効率の向上(収益事業)を行い、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)では、幅広い年齢層に対し気軽にスポーツを楽しんでもらえるよう、富士吉田市、加盟団体及び総合型地域スポーツクラブ等との連携を図りながら各種事業を展開。「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に、以下を遂行していく。

- ① 超高齢化社会を見据え、多世代に向けた事業を展開。
- ② 事業内容等の広報活動の充実。

利用環境・効率の向上(収益事業)では、「利用率と満足度そして安全度のアップ」を掲げ、以下を遂行していく。

- ① 日々の施設と設備の目視、週一度のスタッフによるチェック項目の点検を行う。
- ② メンテナンス、修繕、改修及び新規設置の必要性に対し、迅速に対応する。
- ③ 各種法定点検、調査報告の指摘事項について早急に対応する。大規模修繕等の必要性がある場合は、事前に富士吉田市及び教育委員会に提言を行う。
- ④ アンケートやご意見を踏まえ、利用者にやさしい施設を目指し、素早い対応で、きめ細やかなサービスを目指す。

1. 体育協会の運営（法人維持）

- [1] 評議員会の運営(31 名・任期 4 年—本人出席)
定時評議員会(1 回)、臨時評議員会（定款第 5 章評議員会・参照）
- [2] 理事会の運営(15 名・任期 2 年—本人出席)
通常理事会(3 回)、臨時理事会（定款第 7 章理事会・参照）
- [3] 正副会長会議の運営
定例会（8 回）、臨時会
- [4] 3 部専門部会の運営
財務事業部会、競技部会、広報部会
- [5] 事務局運営
専務理事（1 名）、事務局長(1 名)、事務局次長（1 名）事務局員(3 名)

2. 市民スポーツ活動の推進（公益目的事業）

1. 市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- ① ふらっと体力アップ倶楽部<富楽時>(60歳以上対象定員30名) =24回7,200円
- ② ズンバ教室(成人対象定員40名) =10回5,000円×2期
- ③ リラクゼーションヨガ教室(成人対象定員50名) =春10回4,000円・秋8回3,200円
- ④ ビューティ・ペルヴィス教室(成人対象定員20名)
=10回4,000円×2期・8回3,200円×1期
- ⑤ Jr.バドミントン教室(小学4年生～中学生対象定員20名) =10回2,000円
- ⑥ ファンクショナルローラーピラティス(成人女性対象定員20名)
=12回4,800円×1期・10回4,000円×2期
- ⑦ ママさんスポーツオフトレ教室(成人女性対象20名) =10回3,000円
- ⑧ 弓道教室(中学生以上対象定員15名) =10回2,000円
- ⑨ 小学生柔道教室(小学生対象定員20名) =5回無料
- ⑩ Jr.走り方教室(新)
- ⑪ 筋力パワーアップ教室(新)
- ⑫ その他

[2] 市民健康体づくりの推進

(1) みんな笑顔DEラジオ体操開催

開催日 4月18日 5月16日 6月20日 7月11日

参加予定者数 700人

(2) トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導(火曜日～土曜日)

(3) 地域運動教室等への講師派遣

- ① 寿教室での運動指導

「楽しく体を動かそう」

5会場 計5回

- ②自治会他各種団体への運動出前講座

(4) チャレンジデーの開催協力

富士吉田市主催「チャレンジデー」への協力

開催日 5月27日(水) 鐘山スポーツセンター他

[3] 市民スポーツ・健康づくり推進キャンペーン

(1) 「スポーツフォトコンテスト」

スポーツの感動・喜び・楽しさが伝わる作品を募集する。

表彰式 11月28日(土)

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民体育祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 22 競技

参加者数 2,500 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 23 競技

参加者数 3,800 人

(3) 第40回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8月7日(金)～9日(日)

参加チーム数 96 チーム(県内外)

参加者数 2,500 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(4) 第11回FSAフットサルリーグ開催

開催期間 4月～11月

参加チーム 6～8 チーム

参加者数 120 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

チャレンジ富士五湖 4月19日(日)

Mt.富士ヒルクライム 6月7日(日)

富士登山競走 7月17日(金)

トップアスリート直伝教室

(6) ボールゲームフェスタの開催(新)

開催日 10月4日(日) 鐘山スポーツセンター

[2] 選手派遣助成事業

- (1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。
(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)
- (2) 山梨県スポーツレクレーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。
(団体一律 5,000 円)+(1,500 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

- (1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。
1 競技団体 20,000 円×31 競技団体

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 32 チーム、指導者 139 人、団員 475 人が登録している(令和元年度)

- (1) 各種スポーツ少年団大会への派遣
(山梨県スポーツ少年団大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)
- (2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 11 月 11 日 (水)
- (3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

- (1) スポーツ指導者研修会(熱中症セミナー)の開催 6 月 3 日 (水)
- (2) 南都留指導者協議会との連携
- (3) (公財)山梨県スポーツ協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

- (1) (公財)富士吉田スポーツ協会会長表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の表彰と掲示
- (2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

[2] 調査・研究

- (1) 市民のスポーツ・健康に関する意向調査の実施

[3] 広報活動の推進

- (1) 広報「ふじよしだ体協」の刊行。(年 1 回)
- (2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

- (1) 自動販売機による飲料販売
- (2) 物品販売、貸出運営
 - スポーツ用品、ブロック氷等の販売
 - スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

- (1) 鐘山スポーツセンター管理運営
- (2) 笹子コミュニティスポーツ広場管理運営
- (3) みずほスポーツ公園管理運営
- (4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

- (1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力
 - 事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

令和元年度第3回定時理事会議決

令和2年度
収支予算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

公益財団法人富士吉田体育協会

【令和2年度正味財産増減予算書】

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	令和元年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,818,000	0	202,000		2,020,000	2,020,000	0
基本財産受取利息	1,818,000	0	202,000		2,020,000	2,020,000	0
特定資産運用益	850	0	0		850	2,000	△ 1,150
特定資産受取利息	850	0	0		850	2,000	△ 1,150
事業収益	34,423,550	15,413,050	0		49,836,600	46,797,880	3,038,720
市民スポーツ推進事業	7,563,600	0	0		7,563,600	6,761,880	801,720
利用環境効率向上事業収益	26,859,950	15,413,050	0		42,273,000	40,036,000	2,237,000
使用料	5,200,000	2,800,000	0		8,000,000	8,000,000	0
物品貸出、販売	0	100,000	0		100,000	80,000	20,000
自動販売機運営手数料	0	850,000	0		850,000	800,000	50,000
指定管理料	21,659,950	11,663,050	0		33,323,000	31,156,000	2,167,000
受取補助金等	4,107,000	0	0		4,107,000	4,107,000	0
受取地方公共団体補助金	3,788,000	0	0		3,788,000	3,788,000	0
受取民間補助金	319,000	0	0		319,000	319,000	0
受取負担金	372,000	0	0		372,000	372,000	0
受取負担金	372,000	0	0		372,000	372,000	0
受取寄付金	360,000	0	0		360,000	360,000	0
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	360,000	0	0		360,000	360,000	0
雑収益	6,850	60,000	0		66,850	68,500	△ 1,650
受取利息	1,850	0	0		1,850	3,500	△ 1,650
雑収入	5,000	60,000	0		65,000	65,000	0
経常収益計	41,088,250	15,473,050	202,000		56,763,300	53,727,380	3,035,920
(2) 経常費用							
事業費・管理費	47,135,526	8,924,021	5,019,617		61,079,164	57,851,166	3,227,998
報酬	3,096,000	144,000	360,000		3,600,000	2,400,000	1,200,000
給料手当	7,961,400	1,592,280	1,061,520		10,615,200	10,228,800	386,400
諸手当	4,763,400	949,512	634,768		6,347,680	6,059,672	288,008
臨時雇賃金	1,344,000	268,800	179,200		1,792,000	1,632,960	159,040
退職給付費用	849,900	169,980	113,320		1,133,200	1,108,300	24,900
福利厚生費	2,378,816	426,321	431,682		3,236,819	3,233,086	3,733
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	160,000	0	90,500		250,500	322,400	△ 71,900
研修費	151,000	0	50,000		201,000	382,622	△ 181,622
通信運搬費	482,721	25,978	120,978		629,676	718,284	△ 88,608
減価償却費	477,188	0	0		477,188	245,225	231,963
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	1,429,736	61,754	74,110		1,565,600	1,397,544	168,056
修繕費	1,496,452	330,000	114,900		1,941,352	1,882,800	58,552
印刷製本費	600,000	0	0		600,000	560,000	40,000
新聞図書	10,000	10,000	48,000		68,000	68,000	0
燃料費	176,468	58,823	0		235,290	263,235	△ 27,945
光熱水料費	6,517,500	1,650,000	82,500		8,250,000	8,011,500	238,500
賃借料	633,550	179,300	398,416		1,211,266	1,224,916	△ 13,650
保険料	430,828	70,344	0		501,172	592,688	△ 91,516
諸謝金	1,088,800	0	0		1,088,800	680,000	408,800
報奨費	459,500	0	0		459,500	414,500	45,000
食糧費	1,074,000	41,000	60,000		1,175,000	1,175,000	0
委託料	7,245,794	1,817,669	160,883		9,224,347	8,901,832	322,515
広告費	0	0	21,600		21,600	21,600	0
交際費	36,000	0	80,000		116,000	106,000	10,000
租税公課	322,760	1,118,360	241,880		1,683,000	1,625,827	57,173
支払手数料	458,714	9,900	593,760		1,062,374	1,011,774	50,600
支払負担金	98,000	0	100,000		198,000	198,000	0
支払補助金	3,343,000	0	0		3,343,000	3,333,000	10,000
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	50,000	0	1,600		51,600	51,600	0
経常費用計	47,135,526	8,924,021	5,019,617		61,079,164	57,851,166	3,227,998
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,047,276	6,549,029	△ 4,817,617		△ 4,315,864	△ 4,123,786	△ 192,078
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 6,047,276	6,549,029	△ 4,817,617		△ 4,315,864	△ 4,123,786	△ 192,078
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	3,274,515	△ 6,549,029	3,274,515		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,772,762	0	△ 1,543,102		△ 4,315,864	△ 4,123,786	△ 192,078
一般正味財産期首残高					130,095,330	134,219,116	△ 4,123,786
一般正味財産期末残高					125,779,466	130,095,330	△ 4,315,864
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,772,762	0	△ 1,543,102		125,779,466	121,240,969	4,538,497